

2014（平成26）年1-3月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成26年6月9日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

[1] GDP成長率

2014（平成26）年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質1.6%（年率6.7%）、名目1.4%（年率5.7%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から上方改定となった¹。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度（季節調整済前期比）を見ると、民間在庫品増加が下方改定されたものの、民間企業設備や民間最終消費支出が上方改定されたため、国内需要が1.9%と1次速報値（1.7%）に比べて上方改定となった。外需の寄与度については、▲0.3%と1次速報値と変わらなかった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「鉱工業指数」や「商業販売統計」の3月分の確報化等により、実質2.2%増と1次速報値（2.1%増）から上方改定された。飲料等の非耐久財等が上方改定に寄与した。

民間住宅については、実質3.1%増と1次速報値と変わらなかった。

民間企業設備については、「法人企業統計」（1-3月期）等を反映した結果、実質7.6%増と1次速報値（4.9%増）から上方改定された。「法人企業統計」の設備投資額（全産業（金融業、保険業含む）、ソフトウェア除く）は、前年同期比10.6%増と10-12月期の同3.1%増から大幅に伸びを高めた。運輸・郵便業や金融・保険業、建設業等において伸びが高まっている。

¹ 1次速報値は実質1.5%（年率5.9%）、名目1.2%（年率5.1%）。

民間在庫品増加のGDP寄与度については、「商業販売統計」の確報化や「法人企業統計」を取り込んだ結果、実質▲0.5%と1次速報値（▲0.2%）から下方改定された。

（2）公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質0.1%増と1次速報値と同じ伸び率となった。

公的固定資本形成については、3月分の「建設総合統計」を反映した結果、実質▲2.7%と1次速報値（▲2.4%）から下方改定された。

公的在庫品増加のGDP寄与度は、実質0.0%と1次速報値と変わらなかった。

（3）輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が実質6.0%増、輸入が実質6.3%増と輸出入ともに1次速報値と同じ伸び率となった。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で▲0.2%と1次速報値から変わらなかった。前年同期比については、▲0.1%と1次速報値（0.0%）から下方改定となった。民間在庫品増加に係るデフレーターの下改定が主な要因である。

[5] 2013年度のGDP

2013年度の実質GDP成長率は、前年比2.3%と1次速報値と変わらなかった。名目GDP成長率及びGDPデフレーターについても、それぞれ1.9%、▲0.4%と1次速報値と同じ変化率となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2014年1-3月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.8%（年率3.4%）と1次速報値（0.7%、年率2.6%）から上方改定となった。海外からの純所得と交易利得の寄与度は1次速報値から変わらず、実質GDPの上方改定に連動した改定となった²。名目GNI成長率についても、名目GDPの上方改定に伴い、季節調整済前期比で1.1%（年率4.3%）と1次速報値（0.9%、年率3.7%）から上方改定された³。

2013年度の実質GNI成長率については、実質は前年比2.2%と1次速報値と変わらず、名目は前年比2.3%と1次速報値（2.4%）から下方改定となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2014年1-3月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」（3月分）の確報化等を反映した結果、前年同期比では名目0.5%増、実質▲0.6%と1次速報値（名目0.4%増、実質▲0.7%）から上方改定された⁴。

季節調整済前期比については、名目は▲0.2%と1次速報値と変わらず、実質は▲0.2%と1次速報値（▲0.3%）から上方改定された。

2013年度の雇用者報酬については、名目は前年比1.0%増と1次速報値と変わらず、実質は0.5%増と1次速報値（0.4%増）から上方改定された。

（以上）

² 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

³ 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

⁴ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。